

2013年3月15日

内閣総理大臣

安倍晋三 様

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

「主権回復の日」式典の中止を求める要請

安倍内閣は12日、サンフランシスコ講和条約が発効した1952年4月28日を記念してとし4月28日に「主権回復の日」の記念式典を開催することを決定しました。

サンフランシスコ講和条約が発効した1952年4月28日は、日米安保条約(旧)が結ばれ、2824か所の米軍基地が置かれて事実上の占領状態継続が確認されると同時に、沖縄、小笠原、奄美が日本から切り離された日です。

現在の日米安保条約は、このとき結ばれた条約を引き継いだものであり、現在132か所に米軍基地が置かれ、オスプレイの配備強行にみられるように、国の主権が侵害され、国民の権利を守れない事態が続く異常な状況です。このような実態を偽って、「主権回復」とする安倍内閣は、歴史を偽造し現実をゆがめるものといわなければなりません。

私たちは、日本の主権を売り渡し、沖縄などに苦難の歴史を強いる出発点となったこの日を「主権回復の日」として政府が式典開催を決定したことに強く抗議するものです。

1952年の講話条約発効以降、米軍は沖縄で「銃剣とブルドーザー」による土地の強制接収をすすめて、基地をつぎつぎと建設しました。現在でも在日米軍基地の75%が集中する沖縄の実態の背景には、講和条約による「沖縄切捨て」があることは明らかです。沖縄県民は、長年にわたる闘争によって、講和条約第3条の規定を乗り越えて、1972年に祖国復帰を果たしました。沖縄にとってはとりわけ、「主権回復の日」などといえないことは明らかです。

安倍内閣による今回の暴挙は、日米軍事一体化にむけた憲法改悪の動きと深くかかわっています。そして、これは、沖縄県民の総意を無視して辺野古新基地を押し付ける姿勢と一体のものであります。

以上により、私たちは、政府が「主権回復の日」の記念式典を中止するよう求めます。そして、米軍基地を撤去し、日米安保条約を廃棄して真の主権回復をはかるために奮闘する決意を表明するものです。

以上